千葉市
記者発表資料

平成２９年９月１日
財政局財政部財政課
電話　２４５－５０７３
内線　２３１１

「脱・財政危機」宣言の解除及び平成２８年度決算概要について

平成２１年１０月に発出した「脱・財政危機」宣言を解除しますので、お知らせします。
また、平成２８年度決算の概要を取りまとめましたので、併せてお知らせします。

１　「脱・財政危機」宣言の解除について

（１）宣言発出の背景（平成２１年１０月）

・平成４年の政令市移行を契機に、都市基盤整備に積極的に取り組んできた結果、市債残高の急増や基金の枯渇など財政が硬直化。

・このため、平成１８年度に公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の転換を図るため財政健全化に向けた取組みを開始。

・しかしながら、過去に発行した市債の償還がピークを迎える中、急激な経済の悪化に伴う市税収入の大幅な減少が重なり、従来のように市債や基金に過度に依存した財政運営を継続すると、実質公債費比率が、早期健全化基準を超える可能性があるなど、市の財政は危機的な状況に直面。

・このような状況を踏まえ、財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するため、より包括的・全庁的な取組みを行うこととし、市民のご理解とご協力をいただき取り組んで行くことを宣言として発出。

（２）宣言解除の理由

これまでの財政危機の克服に向けた取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が、宣言発出時と比較し着実に改善してきたことなどを踏まえ、財政危機状態を脱したものと判断。

・実質公債費比率

早期健全化基準を超過する可能性がなくなるとともに、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却（Ｈ２０：２０．１％→Ｈ２８：１７．３％）。

・将来負担比率

政令市ワーストを脱却するとともに第２期財政健全化プラン（Ｈ２６～Ｈ２９）の目標（２００％未満）を達成する見込み（Ｈ２０：３０９．６％→Ｈ２８：１８６．２％）。

・主要債務総額

第２期財政健全化プランの目標（Ｈ２４末に対し１，０００億円程度削減）を達成する見込み（Ｈ２４：６，２６２億円→Ｈ２８：５，２６６億円（△９９６億円））。

・全会計市債残高

第２期財政健全化プランの目標（４年間で４００億円削減）を達成する見込み。
（Ｈ２５：１兆４５３億円→Ｈ２８：１兆６１億円（△３９２億円））

・財政調整基金

枯渇状態から着実に残高を回復（Ｈ２０：７億円→Ｈ２８：７１億円）。

（３）今後の財政運営について

・財政危機状態は脱したものの、本市の財政状況は依然として厳しいことから、今後も財政健全化の取組みは推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進。

・平成３０年度以降は、今年度中に策定する第３期財政健全化プランによる取組みを推進。

２　平成２８年度決算概要

（１）平成２８年度決算のポイント

ア　前年度並みの実質収支を確保

一般会計の実質収支は、前年度並みの４８億２，７００万円となった。

なお、決算規模は歳入・歳出とも過去最大。

歳出総額	３，９８５億６，３００万円（対前年度３．６％増）
歳入総額	４，０３９億１，３００万円（対前年度２．９％増）

イ　将来負担の着実な低減

第２期財政健全化プラン（Ｈ２６～２９）の主要目標として掲げた「主要債務総額の削減」は、平成２９年度末までに、対平成２４年度比で１，０００億円の削減目標に対し、平成２８年度末時点で９９６億円の削減。

また、全会計の市債残高は、対前年度比１２０億円の削減となり、６年連続で対前年度比１００億円以上の削減。

＜主要債務総額について＞

本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える以下４項目の合計額

・建設事業債等残高（普通会計）
・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・基金借入金残高
・国民健康保険事業累積赤字額

（２）健全化判断比率等

ア　健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度より改善。

実質公債費比率	１７．３％（対前年度 △　０．７Ｐ、早期健全化基準　２５．０％）
将来負担比率	１８６．２％（対前年度 △２２．５Ｐ、早期健全化基準４００．０％）

イ　資金不足比率

病院事業において、厳しい経営状況に伴い資金不足が生じたことから、資金不足比率は、０．１％となった。